

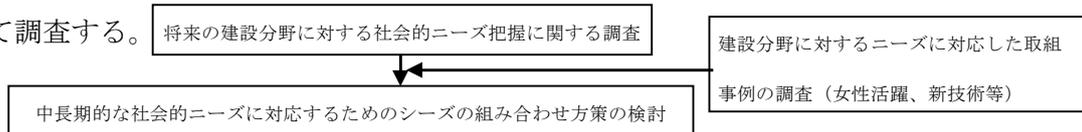
# 国土交通分野における女性活躍推進策と生産性向上に関する 調査研究(Kick-off)

総括主任研究官 加藤 秀生  
研究調整官 山田 浩次  
研究官 磯山 啓明  
研究官 白鳥 良樹

## 調査研究の背景と目的

少子高齢化が進行し、将来的に労働力人口が減少する中、社会経済基盤を安定的に維持、発展させるためには、必要な建設人材を育成・確保してだけでなく、ITやロボット等の新技術の活用も含めた国土交通シーズ（人材、技術、ノウハウ、アイデア、設備など）の充実・発展を図っていく必要がある。

本調査研究は、将来の建設分野に対する社会的ニーズに対応していくためのシーズの活用のあり方について検討することを目的とし、特に女性活躍推進の取組等を取りあげて調査する。



## 調査研究内容

将来の建設分野に対する社会的ニーズを把握し、さらに人材や要素技術などのシーズの動向を調査する。また、ニーズに対応した取組事例（女性活躍推進、新技術活用等）を調査する。これらの結果を用いて、中長期的な社会的ニーズに対応するためのシーズの活用のあり方について検討する。

## 成果の活用

本調査研究の成果について幅広く情報提供を行うことにより、国土交通政策各分野、地方公共団体及び業界関係者における対応方策の検討に資する。

## 1. 研究の背景と目的

少子高齢化・人口減少社会の到来する中、労働者人口の減少は我が国の経済成長に深刻な影響を与えると予想される。国土交通分野においても、とりわけ建設現場で働く人材不足が強く危惧されており、官民挙げた担い手確保の取組に加え女性や高齢者の活躍促進等にも取り組んでいるが、特に建設分野における女性技術者・技能者の比率は数%程度であり、女性の力が十分に発揮されているとは言いにくい。

今後見込まれる大量の社会資本の維持管理更新需要や国土強靱化対策などの新規建設需要に対応し、また発生が予想されている首都直下地震などを乗り越え、今後とも社会経済基盤を安定的に維持・発展させていくためには、人材の育成・確保に加え、新技術の活用や必要な技術・技能の伝承等も含めあらゆる手段を駆使して、建設分野全体の対応能力

を確保していかなければならない。

本調査研究では、上記の課題解決に資するため、将来の建設分野に対する社会的ニーズを把握し、これに対応していくためのシーズ（人材、技術、ノウハウ、アイデア、設備など）の活用のあり方を検討することを目的とする。

## 2. 調査研究の内容

将来の建設分野に対する社会的ニーズについて文献調査等を行い把握し、併せて人材や要素技術などのシーズの動向を把握する。次に建設分野に対するニーズに対応した取組事例（女性活躍推進や新技術活用等）について、把握・分析・検討する。

上記の結果を用いて、中長期的な建設分野に対する社会的ニーズに対応するためのシーズ（人材、技術、ノウハウ、アイデア、設備など）の活用方策について検討する。

事例検討に当たっては、まず特に国土交通分野において立ち後れていると言われる女性の活躍に焦点をあて調査を行うこととし、各企業の施策及びその成果等を業種横断的に把握・分析する。女性活躍推進に対する我が国の企業の取組と成果や、これに対する従業員の意識を調査することで、取組による人材確保や企業の生産性向上などの効果を明らかにすることにより今後の人材確保施策、ひいては建設分野の将来的な生産能力確保に資することができると思われる。

## 3. 女性活躍に関する調査方針

以下では、本年度実施する、女性活躍に関する調査方針について述べる。

### 3.1. はじめに

政府は、「女性の活躍推進」を成長戦略の中核に位置づけており、「社会のあらゆる分野において、2020年までに、指導的地位に女性が占める割合が、少なくとも30%程度」とする目標に向けて、結婚・出産・子育てなどのライフイベントにおける仕事との両立や、採用・配置・教育・登用などにおける男女差の解消などを目指した取組を進めている。最近では平成27年8月に「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」（女性活躍推進法）が成立し、平成28年4月からは労働者301人以上を雇用する民間企業に、女性活躍推進に向けた行動計画の策定等が義務づけられるようになったところである。

しかし、民間企業の課長相当職に占める女性の割合は8.3%、国家公務員の本省課室長相当職に占める女性の割合は3.5%など、我が国の女性はその能力を発揮できる機会を未だ十分に提供されているとはいえない<sup>1</sup>。

今回は、女性の活躍推進という切り口を通して、多様性を受容する組織機構が企業の生産性に与える影響等についても調査を行う。

---

<sup>1</sup>平成27年度 女性の政策・方針決定参画状況調べ（内閣府男女共同参画局）  
<http://www.gender.go.jp/research/kenkyu/sankaku/jokyo/2015/index.html>

また、国土交通分野（特に建設分野）は、他の産業分野と比べて女性比率が低いとされる産業分野であり、その特性を考慮したさらなる女性活躍推進策を、他産業分野との比較検討の中から見出すための調査もあわせて行う。

### 3. 2. 先行研究のレビュー

Steinberg, C. & Nakane, M. (2012)では、日本の女性の労働力率<sup>2</sup>が他の G7 並になれば、日本の一人あたり GDP は 4%ほど上昇すると推定している。しかし我が国女性の労働力率は依然として低く、役員・管理職の女性比率も先進国の中でも最低水準である。

我が国において女性活躍が進まなかった根本原因は、企業の女性に対する統計的差別が女性の経済活動を阻んでいるためであるとの指摘が複数為されている（川口 2008、山口・樋口 2008、八代 2009）。これらの指摘によれば、企業経営者は、現在の社会システム下において、結婚・出産を機に投資効果が遺失するリスクのある女性よりも、期待値として投資効果が遺失が少ない男性に対してより多くの人材投資を行ってきており、その過剰なリスク回避的慣行から抜け出せていないとされている。

こうした女性に対する統計的差別は、倫理性はもとより、経済合理性をも欠いているとの指摘が為されており（山口 2008,2009,2011）、経済産業省(2012)の「企業活力とダイバーシティ推進に関する研究会報告書」でも、女性を活用することで、プロダクトイノベーションやプロセスイノベーション、労働者のモチベーション向上などの直接的な効果が見込める可能性が報告されている。女性労働者が能力を発揮しやすい環境を整備することによって、企業業績が向上する可能性である。

これまでの日本の先行研究では、女性活躍による人件費削減効果に焦点が当たっているものが多いが、本研究においては、女性活躍推進の現状及び効果的な取組を把握した上で、女性活躍推進による企業の生産性向上効果を検討し、企業の女性活躍推進の取組を一層促すための政策的知見を見出したい。

### 3. 3. 調査の方針

本調査研究においては、国土交通分野における女性活躍推進の実効性のある処方箋を見出すため、「効果的な女性活躍推進策を実施している企業ほど女性が就業継続している」「多様性を認める効率的・効果的な組織機構を構築した企業ほど生産性は高い」などの仮説を設定し、その検証のため東証一部・二部上場企業の人事・労務担当者及び従業員に対するアンケートを実施する<sup>3</sup>。その結果と企業パネルデータを用いて、女性活躍推進と企業の生産性向上の関係を分析する。

<sup>2</sup>労働力率：生産年齢に達している人口のうち、労働力として経済活動に参加している者の比率

<sup>3</sup>アンケート調査票は、中央大学大学院戦略経営研究科ワーク・ライフ・バランス&多様性推進・研究プロジェクトの協力を得て作成した

### 3. 4. 女性活躍推進策への活用

企業が高度経済成長期の日本的雇用慣行から脱却し、女性労働者が能力を発揮しやすい組織へと変革するには、ある程度の経営リソースを割く必要があると考えられる。今回のアンケートにより、女性活躍推進によって企業の生産性が十分上昇することを示し、その効果的な取組事例などを示せば、企業経営者は女性活躍推進によって見込まれる効果と自らの組織変革のためにかかる費用を比較することが可能になるだろう。そして、ネットのベネフィットがあると判断すれば、企業は経営戦略の一環として女性活躍推進の取組を加速化させるであろう。仮に先行研究の示唆に反して、女性活躍推進によって得られる生産性の向上度合いが小さいことが示された場合、隠れた阻害要因が働いていないかを精査する必要がある。この場合、企業の自助努力によっては女性活躍推進の取組は進まない可能性が高く、社会的要請である女性活躍推進を市場原理に任せておくことはできないと考え、より積極的な政策介入の必要性が検討されることになる。

また併せて把握された女性活躍推進の現状及び効果的な取組事例の分析結果を情報提供することで、今後の官民の取組の促進に資するものである。

## 4. 今後の進め方

本調査研究は H27-H28 年度で行う計画であり、現在、事例調査の一環として女性活躍に関するアンケート調査を実施している。今後、将来の建設分野に対する社会的ニーズについての調査と、人材や要素技術などのシーズの動向調査、及び新技術活用などの取組事例調査を行う。それらをもとに、中長期的な社会的ニーズに対応するためのシーズの活用のあり方について検討し、とりまとめる予定である。

### 参考文献

- Steinberg, Chad, and Masato Nakane.(2012), "Can women save Japan?." IMF Working Paper.
- 川口章(2008),『ジェンダー経済格差: なぜ格差が生まれるのか, 克服の手がかりはどこにあるのか。』勁草書房.
- 山口一男(2008), "男女の賃金格差解消への道筋: 統計的差別の経済的不合理の理論的・実証的根拠." *日本労働研究雑誌* 50.5 : 40-68.
- 山口一男(2009),『ワーク・ライフ・バランス: 実証と政策提言』日本経済新聞出版社.
- 山口一男, 樋口美雄(2008),『論争 日本のワーク・ライフ・バランス』日本経済新聞出版社.
- 山口一男(2011), "労働生産性と男女共同参画." RIETI Discussion Paper Series 11-J-069.
- 八代尚宏 (2009) 『労働市場改革の経済学』東洋経済新報社.
- 経済産業省(2012),「企業活力とダイバーシティ推進に関する研究会報告書」